



エストニア共和国

Republic of Estonia

2008年1月現在



一般事情

- 1.面積 4.5万平方キロメートル(日本の約9分の1)
- 2.人口 約135万人(2006年)
- 3.首都 タリン(約40万人)(2006年)
- 4.言語 エストニア語
- 5.宗教 プロテスタント(ルター派)、ロシア正教等
- 6.通貨 クローン(1992年6月導入)
為替レート 15.64クローン = 1ユーロの固定相場制)
補助通貨単位 100セント = SENT/S

- 7.査証(ビザ)
- 8.在留邦人数 34人(2006年10月1日現在)
- 9.在日当該国人数 83人(2006年12月31日現在の外国人登録者数)
- 10.電源 V Hz
- 11.国際電話 国番号 372 国際通話コード 810
- 12.シガレット

小売価格 0.93 US\$ (20本当り)
 税率 35.7%
 製造数量 1,600 (百万本 / 年)

シガレットメーカー

Amer Tobacco AS
As Eesti Tubakas

13.略史

年月	略史
1219年	デンマーク人が進出し、タリン市を築く。
1346年	ドイツ騎士団が進出し、領有。
1629年	スウェーデン領となる。
1721年	北方戦争の結果ロシア領となる。
1918年	独立を宣言。
1920年	ソ連と平和条約を締結。
1940年	ソ連に編入。
1990年5月	独立回復宣言。
1991年9月6日	ソ連国家評議会がバルト三共和国の国家独立に関する決定を採択。
2004年3月	NATO加盟
2004年5月	EU加盟

14.在外大使館・領事館 なし

15.駐日大使館・領事館

エストニア共和国大使館
 Embassy of the Republic of Estonia
 〒150-0001 渋谷区神宮前2 - 6 - 15
 電話: 03-5412-7281

政治体制・内政

- 1.政体 共和制
- 2.元首 トーマス・ヘンドリック・イルヴェス大統領(2006年10月9日就任、任期5年、3選禁止)
- 3.議会 一院制(任期4年)、議席数101(比例代表制)
- 4.政府 (1)首相 アンドルス・アンシブ首相(改革党)(2007年4月、再任)
(2)外相 ウルマス・パエト外相(改革党)(2007年4月、再任)
- 5.内政 (1)第2次アンシブ内閣の成立
2007年3月の総選挙の結果、政権与党の一端を担っていたアンシブ首相(2005年4月に就任)率いる改革党が大幅に議席を増やし、第1党に躍進、アンシブ首相が再任された。アンシブ第2次内閣は、改革党、祖国・レス・プブリカ同盟及び社民党との3党連立。
(2)イルヴェス新大統領の選出
2006年9月23日、エストニア大統領選挙(間接投票)の決選投票が行われ、イルヴェス欧州議員がリュウテル大統領をおさえて大統領に選出された(2006年10月9日就任)。
イルヴェス大統領はスウェーデンで生まれ、米国で教育を受け、1996~1998年まで外相を務めた経歴を持つ。

外交・国防

1. 外交

NATO及びEUへの加盟を最大の外交目標とし、それぞれ2004年3月及び5月に加盟した。ロシア、バルト諸国、北欧諸国等の周辺国との善隣関係の維持も図ってきている。

(1) バルト諸国間協力及びバルト・北欧協力の推進

1993年9月 バルト三国自由貿易協定署名
1993年11月 バルト三国平和維持大隊設置決定
1994年6月 バルト三国閣僚理事会設置

(2) ロシアとの善隣関係の構築

1993年 駐留ロシア軍の撤退完了
1999年 国境協定案が画定
2005年 国境条約調印(発効予定)

(3) EU及びNATOへの加盟プロセス

2002年11月 NATO加盟招請
2002年12月 EU加盟招請
2004年3月 NATO加盟
2004年5月 EU加盟

2. 国防

(1) 予算: 約40億6,809万クローン(2007年)
(2) 兵力: 国防軍は陸、海、空あわせて5,500人程度(常備兵力)。

3. 主要国際機関加盟状況

1991年9月 国連加盟
1991年9月 OSCE加盟
1992年5月 IMF加盟
1992年6月 世銀加盟
1993年5月 欧州評議会加盟
1999年11月 WTO加盟

経済

1. 主要産業

主要産業は製造業、農業。製造業においては、機械、繊維、木材製品等が主要輸出品。近年は運輸・通信、金属等の分野も発展している。

エネルギー資源関連では、オイルシェールを産出、主として発電に利用している。

2. GDP

131億ドル(2005年、世銀)

3. 一人当りGNI

9,100ドル(2005年、世銀)

4. GDP実質成長率

9.8%(2005年、世銀)

5. 物価上昇率

4.1%(2005年、世銀)

6. 失業率

10%(2005年、世銀)

7. 貿易額

(1) 輸出 76.9億ドル(2005年、WTO)

(2) 輸入 102.1億ドル(2005年、WTO)

8. 主要貿易品目

(1) 輸出 機械、木材・同製品、金属製品

(2) 輸入 機械、輸送機器、金属製品

9. 主要貿易相手国

(1) 輸出: EU(25ヶ国)(77.8%)、ロシア(6.4%)、米国(3.1%)

(2) 輸入: EU(25ヶ国)(68.5%)、ロシア(9.5%)、中国(5.5%)

(2005年、WTO)

10. 通貨

クローン(1992年6月導入、15.64クローン=1ユーロの固定相場制)

11. 経済概況

(1) 民主化・市場経済化へ向けた努力

独立以来、一貫して民主化・市場経済化に向けた諸改革を推進。

(2) 外国企業依存型経済体質

外国投資奨励政策の一環として、関税引き下げ・免除を実施(EU加盟に伴い一部関税を引き上げ)。

特に北欧系資本の投資が盛んで、流通、金融・保険分野では外国資本が市場を占有している。

(3) 順調な経済成長とユーロ導入

(イ) 経済成長と失業: 2000年に入ってから、段階的税制改革やIT産業の発展等により成長率が回復。

2001年の欧州景気低迷の影響を受けたものの、高い成長率を維持している。

(2000年7.9% 2001年6.5% 2002年7.2% 2003年6.7% 2004年7.8% 2005年9.8%)

失業率は2005年においては10%であるが、建設業界を中心に労働力不足を懸念する声がある。

(ロ) 物価上昇率: 独立直後はハイパー・インフレ(1,000%超)を経験したが年々沈静化。

2003年はドル安の影響もあって独立後最低の2.1%にとどまったが、2004年はEU加盟に伴う各種税率の引き上げ、食料品、ガソリン、燃料油の価格高騰等を受け、3.1%に上昇し、2005年にも石油価格高騰や不動産価格上昇の煽りを受けて6.2%となった。

(ハ) ユーロ加盟: 2004年に欧州通貨制度の為替相場メカニズム(ERM II)に参加し、2007年1月からのユーロ導入を目標に政策運営を行ってきたが2006年4月、政府は石油価格の影響でインフレ基準の達成が困難となったことから、導入を見送った。

現在早期のユーロ導入を目指している。

(4) ロシア依存型貿易からの脱却

ロシアに大きく依存していた貿易は独立後ロシアに依存する割合を減らし、1995年のEUとの自由貿易協定発効後はEUの占める割合が50%以上となり、2005年には、輸出の約80%、輸入の約70%をEU諸国が占めている。

最大貿易相手国は、輸出でフィンランド、スウェーデン、ラトビア、輸入でフィンランド、ロシア、ドイツとなっている。

(5) IT技術の進展: e-政府、ネット・バンキングの普及が顕著。

二国間関係

1. 政治関係

(1) 1921年1月、我が国はエストニアの独立を正式に承認(1919年3月には事実上の承認を行っている)。

(2) 戦前我が国はタリンに外交官出張所を有していたが1940年、ソ連によるエストニア編入に伴い同出張所を閉鎖。

(3) 1991年9月我が国はバルト三国に政府ミッションを派遣し、バルト三国の平和裡の独立に支持を表明。9月6日国家承認。10月10日新たな外交関係開設。

(4) 1993年1月在エストニア大使館開設

(5) 1996年9月在京エストニア大使館開設

(6) 1999年12月一般旅券に対する査証免除措置の実施

2. 貿易関係(出典:財務省貿易統計2006年)

対エストニア輸出 190.8億円 集積回路等、フォークリフトトラック、印刷回路等

対エストニア輸入 67.7億円 木製建具及び建築用木工品、木材、プレハブ建築物等

3. 日系進出企業

Olympus Estonia Oue(医療機器販売)、SMC Pneumatics Ou(空気圧縮機販売)、トヨタ・ベルテック(トヨタ車輸入販売等)

4. 在留邦人

34人(2006年10月1日現在)

5. 在日当該国人数

83人(2006年12月31日現在の外国人登録者数)

6. 要人往来

(1) 往(1991年以降)

年月	要人名
1991年9月	政府ミッション(新井大使)
1991年10月	鈴木外務政務次官(外交関係開設のための書簡交換)
1992年9月	経団連EFTAミッション(団長 小林陽太郎)
1996年7月	小野参議院議員
1998年5月	経団連ミッション(団長 樋口副会長)
1999年8月	沖縄・北方領土問題特別委員会国会議員団
2002年5月	植竹外務副大臣
2002年9月	尾辻財務副大臣
2006年7月	中馬内閣府特命担当大臣(総理特使)

(2) 来(1992年以降)

年月	要人名
1992年3月	ラフマー政府外交担当顧問他政府代表団5名 (青年招聘プログラム)
1992年5月	ヴァヒ首相、マニツキ外相、タム貿易相、メンデル農業相訪日
1992年10月	ヴェッリス外相(旧ソ連支援東京会議出席)
1996年3月	カッラス外相(外務省賓客)
1996年12月	レイマン経済相
1997年3月	メリ大統領(非公式)
1998年2月	シーマン首相(長野五輪視察)
2001年9月	パルノヤ経済相(JETRO 招聘「バルト三国展」)
2002年6月	オユランド外相
	リューテル大統領(実務訪問賓客)、
2004年10月	アンシブ経済通信相(現首相)

7. その他

1992年5月 日本エストニア協会設立

1996年3月 日本エストニア友好議員連盟設立